



2023年1月13日

各 位

会 社 名 ダントーホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 加 藤 友 彦  
(コード番号5337 東証スタンダード)  
問合せ先 総務部長 田 中 靖 久  
(TEL (06)4795-5000)

## 第三者割当による新株式の発行、その他の関係会社及び主要株主の 異動に関するお知らせ

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、TAT Capital Fund LLCを割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当により、当社のその他の関係会社及び主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 募集の概要

① 払込期日	2023年1月31日
② 発行新株式数	普通株式 3,000,000株
③ 発行価額	1株につき300円
④ 調達資金の額	900,000,000円
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
⑥ 割当先	TAT Capital Fund LLC
⑦ その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

#### 2. 募集の目的及び理由

当社グループの事業は「建設用陶磁器等事業」「不動産事業」で構成しております。「建設用陶磁器等事業」は1885年に淡路島で創業した「淡陶社」をルーツとするわが国で最も歴史のあるタイルメーカーとして、1900年初頭に乾式成形による画期的なタイルの量産体制を確立し、日本のタイルを国際舞台に登場させ国際的レベルに押し上げました。その後、100年以上の歳月が流れましたが、タイルの素材及び製造方法は変わっておりません。一方、タイル業界を取り巻く環境は、他部材の台頭、海外輸入品流入による価格の下落、建築コスト削減のための施工面積の減少等依然として厳しい状況で推移しております。

今日、あらゆる分野のイノベーションが世界を激変させておりますが、タイルの分野においてもイノベーションが求められております。特に素材イノベーション（新素材）の開発は最も重要な課題であります。

そこで、当社は、長年培ってきたタイルの製造技術と融合させた新技術の開発を目的とし、2022年7月1日に100%連結子会社としてダントーテクノロジーズ株式会社を設立し、また、2022年11月1日に高分子による新素材開発を行っております株式会社日本高分子材料研究所の株式を100%取得し、連結子会

社化いたしました。

これにより、今までにない発想に基づいた素材イノベーションが可能となり、タイル製造のみならず様々な商品（不燃断熱発泡スチロール・透水性道路資材など）においても本第三者割当による設備投資により革新的な変化をもたらすと考えております。それにより、淡路島工場の再生・再構築は可能となると考えております。

(1) 高分子による素材イノベーション

株式会社日本高分子材料研究所が開発した高分子を利用して比重の異なった物質（金属・木材・セラミック・その他）を融合させると比重が同一化された、しかも安定融合された新素材が誕生します。

また、融合させる物質の種類・割合・融合方法などにより、様々な機能・性質を持った新素材を作ることができます。

(2) 高分子による製造イノベーション

高分子による新素材は、従来の製造方法とは全く異なる製法を生み出しました。従来のように焼成することなく、射出成形・押出成形・圧力成形などの生産ラインにより製造することが可能になります。

(3) 高分子による商品イノベーション

高分子による新素材は、不燃断熱・防音・軽量・硬度・透水・消臭・抗菌などの機能を可能にした新たなタイル（試作完了）・不燃断熱発泡スチロール（商品化完了）・透水性道路資材（試作完了）などの多種多様の商品の製造を容易にします。

(4) 高分子によるコストイノベーション

高分子による新素材は、一度金型を作れば大量に同質の商品の製造ができ、コストパフォーマンスが実現できます。

(5) 高分子によるカーボンイノベーション

高分子による新素材は、今までのように焼成することなく製造でき、ほとんどCO<sub>2</sub>を排出することはありません。

今、当社グループに求められている最優先課題は、上記5つのテーマのもとに淡路島工場（阿万事業所、福良事業所）の再生・再構築であります。そのためには早期の設備投資が必要であり、当該設備投資資金の調達として、金融機関からの借入では審査手続き等に時間を要するため、迅速かつ確実性が高い第三者割当の方法が当社にとって最善の資金調達方法であると判断し、決議いたしました。

機能性タイル生産設備は、高分子との融合により従来の製法とは異なり焼成することなく、CO<sub>2</sub>削減にも効果を発揮いたします。不燃発泡スチロール生産設備は、不燃断熱・防音・軽量・硬度・透水・消臭・抗菌などの機能を可能にした新たな建築素材を生産いたします。粉碎装置は、不要となったタイルを粉碎することにより再利用することが可能となり、環境問題に配慮した取り組みを実施いたします。また、研究開発費として、上述の設備導入に関する外注検査費用等の開発費用及び研究者・従業員の採用、育成等を予定しております。

このイノベーションを行うことにより企業価値の向上、ひいては既存株主の利益に寄与するものと考えております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	900,000,000円
② 発行諸費用の概算額	5,000,000円
③ 差引手取額の概算額	895,000,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、弁護士費用、登録免許税、有価証券届出書等の書類作成費用、その他諸費用であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当による具体的な使途は、以下のとおりであります。

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
機能性タイル生産設備	240百万円	2023年1月～2023年6月
不燃発泡スチロール生産設備	464百万円	2023年1月～2023年6月
タイル粉砕設備	79百万円	2023年6月～2023年7月
研究開発費	110百万円	2023年1月～2023年6月
合計	895百万円	

(注) 調達した資金については、実際に支出するまでは取引銀行の口座にて管理する予定であります。

当社は、本第三者割当による調達資金を、当社子会社株式会社D a n t o T i l e 淡路島工場における設備投資関連に対する貸付金に充当する予定であります。株式会社D a n t o T i l e における具体的な資金の使途としては、上記のとおり淡路島工場における設備投資関連等に費消されます。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載のとおり使途に充当することにより、淡路島工場の再生・再構築を進めて参ります。

今回の資金調達は、当社の企業価値を向上させることが可能となり、既存株主の利益に寄与するものと考えておりますので、当該資金使途には合理性があるものと判断しております。

### 5. 発行条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、本株式の発行に係る取締役会決議の前営業日（2023年1月12日）までの直近1か月間における東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値の平均値である223円の134.53%に相当する300円（小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。）としました。

算定期間を直近1か月としたのは、一定期間の平均株価という平準化された値を採用することで、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除することができ、また、直近3か月、直近6か月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することで、より算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためであります。

払込金額は、日本証券業協会「第三者割当の取扱いに関する指針（2010年4月1日制定）」に準拠し

で決定されたものであり、特に有利な払込金額に該当しないものと判断しております。

なお、当該払込金額300円につきましては、本株式の発行に係る取締役会決議日の直前取引日（2023年1月12日）の当社普通株式の普通取引の終値である208円に対し44.23%のプレミアム（小数点以下第三位四捨五入。以下、株価に対するプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。）、同直近3か月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値242円に対し23.97%のプレミアム、同直近6か月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値276円に対し8.70%のプレミアムとなります。

以上のことから、当社は、本株式の払込金額の決定方法は、適正かつ妥当であり、本株式の払込金額は、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会全員の賛成により本新株式の発行を決議いたしました。

当社監査役会から、本新株式の払込金額は当社の企業価値向上を目的としているものであり、既存株主の利益に対しても配慮しており、また、日本証券業協会「第三者割当の取扱いに関する指針（2010年4月1日制定）」に準拠して決定されていることから、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

## （2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により発行される株式数は3,000,000株（議決権数30,000個）であり、2022年6月30日現在における当社の発行済株式総数30,000,000株に対して10.00%（議決権数296,501個に対して10.12%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期」に記載のとおり用途に充当することにより、企業価値の向上に資するものと考えており、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと考えております。

従いまして、本第三者割当に係る株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### （1）割当予定先の概要

① 名称	TAT Capital Fund LLC
② 本店の所在地	1388 Ala Moana Blvd. 8300, Honolulu, HI USA
③ 代表者の役職・氏名	President Takeshi Sekiguchi
④ 事業内容	不動産開発投資、コーポレートベンチャーキャピタル
⑤ 資本金	USD 1,000.00（135,000円）
⑥ 設立年月日	2008年9月10日
⑦ 大株主及び持株比率	TKS Associates LLC 100.00%
⑧ 国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先	該当事項はありません。
⑨ 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

- (注) 1. 日本円換算レートは、1米ドル135.00円で換算しております。
2. TAT Capital Fund LLCの経営成績及び財政状態等については、直近(2022年11月30日付)の決算報告書を受領、確認いたしました。守秘義務契約を行っており全てを公表することはできません。但し、総純資産約USD5,000万ドル(日本円で約67億5000万円)、現金預金約USD2,000万ドル(日本円で約27億円)については予め許可を得ていますので公表いたします。
3. 当社は、割当予定先との間で締結した本募集株式総数引受契約において、役職員及び出資者は反社会的勢力ではなく、直接又は間接に、一切の反社会的行為に関与していない旨の表明保証を受ける予定であります。また、米国弁護士法人McCORRISTON MILLER MUKAI MacKINNON LLP (Five Waterfront Plaza, 4th Floor 500 Ala Moana Boulevard Honolulu, HI 96813) より割当予定先に関するOpinion Letterを受領の上確認し、反社会的勢力と関係はなく、社会的信用力は十分であると判断しております。割当予定先に対するOpinion Letter (TAT Capital Fund LLC) の文章内で「good standing」という表現があり、この表現は米国において反社会的組織ではないことを含めた健全かつ優良な会社であることを指す際の一般的な表現となります。また、割当予定先の役職員及び出資者に関するOpinion Letter (TKS Associates LLC) では、TKS Associates LLCはTakeshi Sekiguchi氏が一人代表を務める会社であり、2通のOpinion Letterが一組で「good standing」という評価を得ているという判断をしております。

## (2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先TAT Capital Fund LLCの代表でありますTakeshi Sekiguchi氏と当社代表取締役会長兼社長 加藤友彦とは十数年来に及ぶ信頼のおける知己にあることから、今回の第三者割当先としてTAT Capital Fund LLCに接触いたしました。

当社は、継続的な赤字体質である現状から、早期の脱却としての最優先課題は、淡路島工場の再生・再構築であります。

今回の設備投資によるタイル事業の素材イノベーションは、淡路島工場における新製品投入、稼働率向上により今後の業績に大きく寄与するものと考えております。

割当予定先TAT Capital Fund LLCは、当社のおかれている現状、今回の第三者割当の目的、意義について、十分にご理解をいただきましたので、割当予定先として選定いたしました。

## (3) 割当予定先の保有方針

TAT Capital Fund LLCと当社は、本第三者割当による当社株式の取得は、当社のタイル事業における素材イノベーションによる淡路島工場の再生・再構築に対する投資が目的であり、当社の企業価値の向上及び発展を見据えた長期的保有目的である旨、割当予定先との本募集株式総数引受契約において表明保証を受ける予定であります。

## (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先との間で締結した本募集株式総数引受契約において、割当予定先が払込みに要する十分な資金を有する旨の表明保証を受けております。

また、直近(2022年11月30日付)の決算報告書を受領、総純資産約USD5,000万ドル(日本円で約67億5,000万円)、現金預金約USD2,000万ドル(日本円で約27億円)を確認しており、更に、割当予定先から

First Hawaiian Bankが発行した残高証明書（2022年12月7日現在）を受領し、割当予定先が本第三者割当の払込みに必要かつ十分な資金が確保されているものと判断いたしました。

#### 7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前（2022年6月30日現在）		第三者割当後	
淡路交通株式会社	31.77%	淡路交通株式会社	28.88%
株式会社大建エンタープライズ	20.71%	株式会社大建エンタープライズ	18.83%
LGT BANK LTD （常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）	4.71%	TAT Capital Fund LLC	9.09%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	4.12%	LGT BANK LTD （常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）	4.29%
ダントー共和会	2.41%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	3.75%
VINTAGE CAVE TOKYO株式会社	2.16%	ダントー共和会	2.19%
株式会社SBI証券	1.50%	VINTAGE CAVE TOKYO株式会社	1.96%
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS （常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）	0.84%	株式会社SBI証券	1.36%
SCBHK AC EFG BANK AG HONG KONG BRANCH （常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）	0.70%	BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS （常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）	0.76%
荒井 三ノ進	0.67%	SCBHK AC EFG BANK AG HONG KONG BRANCH （常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）	0.63%

- （注） 1. 募集前の持株比率は、2022年6月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。
2. 持株比率は発行済株式総数に対する比率を記載しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。
3. 第三者割当後の持株比率は、2022年6月30日現在の発行済株式総数（30,000,000株）に本第三者割当による増加数（3,000,000株）を加算した33,000,000株に対する割合であります。

#### 8. 今後の見通し

本第三者割当による2023年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純資産	9,994百万円	10,160百万円	8,162百万円
総資産	13,267百万円	20,898百万円	11,119百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△292百万円	△195百万円	△967百万円
1株当たり当期純利益	△9.87円	△6.60円	△32.61円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり純資産	325.18円	280.64円	263.03円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況(2023年1月13日現在)

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	30,000,000株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	－	－
下限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	－	－
下限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	－	－

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
始 値	113円	472円	236円
高 値	1,065円	490円	414円
安 値	58円	190円	203円
終 値	479円	237円	221円

② 最近6か月間の状況

	2022年8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月
始 値	312円	308円	300円	233円	276円	218円
高 値	334円	356円	310円	301円	281円	221円
安 値	288円	296円	223円	229円	215円	206円
終 値	310円	301円	232円	276円	221円	208円

③ 発行決議日前営業日における株価(2023年1月12日)

始 値	212円
高 値	213円
安 値	208円
終 値	208円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

- (1) 募集株式の種類及び数 普通株式3,000,000株  
 (2) 発行価額 1株につき300円  
 (3) 発行価額の総数 900,000,000円  
 (4) 増加する資本金の額 450,000,000円  
 (5) 増加する資本準備金の額 450,000,000円  
 (6) 募集又は割当方法 第三者割当による新株式発行  
 (7) 申込期日 2023年1月30日  
 (8) 払込期日 2023年1月31日  
 (9) 割当先 TAT Capital Fund LLC  
 (10) 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

12. その他の関係会社及び主要株主の異動

(1) 異動が生じた理由

前記のとおり、本第三者割当により異動が生じる見込みであります。

(2) 主要株主に異動する株主の概要

① 名称	株式会社大建エンタープライズ	
② 所在地	東京都港区麻布十番二丁目8-12-901	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木加代	
④ 事業内容	不動産業	
⑤ 資本金	10百万円	
⑥ 設立年月日	1973年7月18日	
⑦ 上場会社と当該株主の関係	資本関係	当社の株式の20.71%を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(3) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2022年6月30日現在)	その他の関係会社 及び主要株主	62,125個 (6,212,500株)	20.95%	第2位
異動後	主要株主	62,125個 (6,212,500株)	19.03%	第2位

(注) 1. 2022年6月30日現在の株主名簿を基準として記載しております

2. 2022年6月30日現在の発行済株式総数 30,000,000株

議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 349,900株

3. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、当社の2022年6月30日現在における総議決権数である296,501個に本第三者割当によって割り当てられる当社普通株式に係る議決権数(30,000個)を加算した後の総議決権数326,501個を基準に計算しております。



4. 上記の割合は、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。

(4) 異動予定年月日

2023年1月31日

(5) 今後の見通し

本異動による当社の業績への影響はありません。

以 上